



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0574-60-0864  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	510,065	19.1	11,575	△5.3	13,010	△2.7	6,311	△21.7
2019年3月期第3四半期	428,376	3.6	12,222	9.9	13,366	8.9	8,064	6.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 6,341百万円(△19.8%) 2019年3月期第3四半期 7,910百万円(5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	117.54	—
2019年3月期第3四半期	157.61	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	392,530	141,747	33.6
2019年3月期	311,813	125,395	40.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 131,993百万円 2019年3月期 124,599百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00
2020年3月期	—	24.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	16.6	16,600	16.8	18,300	13.7	9,000	13.8	167.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) アレンザホールディングス株式会社

(注) 第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で株式交換により子会社化したアレンザホールディングス株式会社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	53,987,499株	2019年3月期	53,987,499株
2020年3月期3Q	293,255株	2019年3月期	293,231株
2020年3月期3Q	53,694,274株	2019年3月期3Q	51,163,879株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策が世界経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。流通業界におきましては、業態を超えた競争の激化や人員不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。このような環境の下、当社グループは持続可能な事業活動の実現に向けて、2019年4月に人材開発センターを稼働し、現場力を高める技術研修や次世代幹部養成研修を拡充しました。また、輸送を必要とする多くの業界でトラック運転手の不足等が課題となっていることから、当社物流センターで入荷予約システムを活用してトラックの待機時間を解消するとともに、加工食品の発注リードタイムを延長して入出荷作業の平準化を進めるなど、お取引先様と協働して物流の安定的な確保に努めました。

2期目を迎えた中期3ヵ年経営計画の進捗につきましては、基本方針「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」に沿って、より商品に焦点をあてた競争力あるフォーマットへの転換に注力しました。スーパーマーケット事業では既存店改装・リロケーションを行い、ドラッグストア事業では商圈特性に合わせた商品や機能の拡充を進めました。また、株式会社ホームセンターバローとアレンザホールディングス株式会社との間で、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換を通じてホームセンター事業を統合し、シナジー創出への取り組みを本格化させました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比19.1%増の5,100億65百万円となり、営業利益は前年同四半期比5.3%減の115億75百万円、経常利益は前年同四半期比2.7%減の130億10百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比21.7%減の63億11百万円となりました。なお、当第3四半期末現在のグループ店舗数は1,159店舗となっております。

統合により規模が拡大したホームセンター事業及びその他の事業（ペットショップ事業を含む）、前期から当期にかけてM&Aを行ったスーパーマーケット事業、既存店売上高が堅調に推移したドラッグストア事業が増収に寄与しました。その他の事業が増益となったほか、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や季節商品の低調な販売が影響したホームセンター事業及びドラッグストア事業も増益を確保しました。スーパーマーケット事業では、第2四半期より売上総利益率の改善が続きましたが、三幸株式会社の収益悪化等を吸収しきれず、減益となりました。なお、資産効率の改善に向けて、店舗閉鎖や閉鎖物件解約の意思決定を行い、減損損失5億83百万円を特別損失に計上したほか、アレンザグループで令和元年台風第19号により生じた被害の修繕・復旧に関し、災害による損失3億88百万円を特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は2,823億21百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は71億59百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

同事業では、来店動機となる商品・カテゴリーを持つ「デスティネーション・ストア」への進化を目指し、株式会社バローの9店舗、株式会社フタバの旗艦店を改装しながら、商品力の向上に注力しました。好調な売上を維持する果物部門では、産地直送の取り組みを軸に、地方市場の活用やグループ企業間での産地共有を付加するなど、柔軟な仕入体制を構築しました。鮮魚部門では、新たな取引先を開拓して鮪の販売を強化し、商品化にこだわった刺身盛合せや旗艦店の好事例が波及した刺身用柵取りセットの販売を大きく伸ばしました。とんかつ・唐揚げなど、ベーシックな自社商品を改良して集中販売した惣菜部門では、7店舗を展開する惣菜専門店「デリカキッチン」を起点に新商品の導入も進めました。また、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、加工食品では限定商品の導入や共同販促企画の実施、生鮮食品では共同仕入を通じてマスメリットを享受するとともに、産地情報を共有して売場の強化に繋がる商品を導入しております。

同事業におきましては、2019年8月に千葉県で生鮮ディスカウントストアを展開する株式会社らお食品を子会社化し、同社の4店舗を併せて14店舗を新設、リロケーション・業態転換に係る2店舗を含む計6店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計298店舗となりました。店舗競争力と地域シェアの向上を目指し、「SMバロー中志段味店」（愛知県名古屋守山区）、「SMバロー正家店」（岐阜県恵那市）を移転新設したほか、業態転換により「タチャ長久手店」（愛知県尾張旭市）を開設しました。

同事業は、株式会社バローの既存店売上高が前年同四半期比で2.0%減少したものの、前期に子会社化した株式会社フタバヤ及び三幸株式会社が寄与し、増収となりました。株式会社バローを中心に売上総利益率の改善が進んだものの、競争激化により三幸株式会社の収益が悪化したほか、7年ぶりに出店した株式会社公正屋及び韓国におけるSM事業で開業費用を吸収しきれず、事業全体で減益となりました。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,040億48百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は24億89百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

同事業におきましては、岐阜県で調剤薬局を展開する有限会社ひだ薬局を2019年7月に、有限会社サンファーマシーを2019年12月に子会社化し、2社の8店舗を併せて34店舗を新設、スクラップ&ビルド対象の3店舗を含む計4店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計409店舗（うち調剤取扱105店舗）となりました。

商圏特性に合わせた店づくりを進め、スクラップ&ビルドで売場を拡張した「V・drug根本店」（岐阜県多治見市）では、化粧品・ヘアケア用品の拡充や旧店舗跡地へのクリニック誘致を行い、130坪増床した「V・drug春日井西薬局」（愛知県春日井市）では、化粧品や食品の充実を図りました。また、都心部への新たな展開として、「V・drug内山店」（愛知県名古屋千種区）、「V・drug栄本町通店」（愛知県名古屋市中区）を開設し、テストイング・カウンターを備えた化粧品売場を展開するとともに、惣菜やインバウンド対応商品を導入しております。

専門性の強化に向けて、カウンセリングを必要とする医薬品や化粧品の販売に引き続き注力するとともに、接客時間を創出するため、商品補充の効率化を進めました。また、段階的に進めてきたEDLP（エブリデイ・ロー・プライス）及びローコスト・オペレーションを志向した店舗への移行を8月に完了し、チラシ投入回数の削減等による経費削減を原資に、地域の競争状況に対応した価格設定とするなど、競争力の維持に努めました。

同事業では食品や調剤が伸張し、既存店売上高が前年同四半期比で4.8%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与したほか、経費率の低減効果が大きかった第2四半期までの業績に支えられ、増収増益を確保しました。

#### <ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は850億14百万円（前年同四半期比97.8%増）、営業利益は29億3百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間には、子会社化したアレンザホールディングス株式会社の2020年2月期第3四半期（2019年3月1日～2019年11月30日）の当該事業の業績が含まれておりますが、株式会社ホームセンターバローにつきましては、2019年4月1日から2019年11月30日までの8ヶ月間を対象としております。

同事業では、事業統合を機にアレンザグループで実施した販促企画「アレンザホールディングス誕生祭」が好調な滑り出しを見せる中、商品力の向上に向けて合同商談を開催しました。地域競争力の強化とシナジー創出を着実に進めるため、持株会社にあった仕入機能を事業会社（株式会社ダイユーエイト、株式会社タイム）に移行し、持株会社が商品開発・共同仕入を推進して原価低減を図るよう、9月に組織体制を改めました。プライベート・ブランドにつきましては、旧商品をグループで販売して在庫調整をしながら、新ブランド「Alleanza（アレンザ）」の開発・導入を順次進めております。

店舗につきましては、「ダイユーエイト福島西店」をグループのペットショップとともに移転新設するなど、株式会社ダイユーエイトで3店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計147店舗となりました。株式会社ホームセンターバローでは、4月に建築・土木工事等に携わるプロを対象とした「PROsite（プロサイト）名港店」（愛知県名古屋市港区）を業態転換により開設したほか、10月には「HCバロー中津川坂本店」（岐阜県中津川市）に「工具・資材館」を設置し、建築資材、工具・金物、作業衣料等を拡充しました。

同事業では、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社計で既存店売上高が前年同四半期比で0.1%増加するとともに、アレンザグループの当該事業が寄与し、増収増益となりました。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は102億94百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は2億84百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

同事業においては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill\_G（ウィルジー）」の新店を加速しました。拡大を目指すフランチャイズ展開では、アレンザグループで3店舗、リテールパートナーズグループで1店舗の運営を開始するなど、企業間提携で企図したシナジー効果が創出されつつあります。一方、会員数が伸び悩む総合スポーツクラブの活性化に向けて、2019年12月にスポーツ用品販売業の株式会社アプローチを子会社化し、テニスコート併設型クラブ等の物販・情報提供機能の強化に着手しました。店舗につきましては、同社の3店舗を併せて39店舗（うちフランチャイズ運営15店舗）を新設し、当第3四半期末現在の店舗数は185店舗（うちフランチャイズ運営43店舗）となっております。

同事業では、フィットネスジム新設店に占める直営比率が低下してきたものの、開業費用が先行する構造は依然として変わらず、増収減益となりました。

#### <流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は82億2百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は23億1百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関連する事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備入れ替えを進めました。物流事業では、三幸株式会社やアレンザグループが東海地方で展開するペットショップの物流業務を受託し、配送効率化に寄与したほか、前期からの経費増も一巡しましたが、第2四半期までの業績を補えず、また、前期に子会社化した再生資源卸売業が古紙需要低迷の影響を受け、事業全体で増収減益となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業の営業収益は201億82百万円（前年同四半期比334.2%増）、営業利益は11億82百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれております。なお、当第3四半期連結累計期間には、子会社化したアレンザホールディングス株式会社の2020年2月期第3四半期（2019年3月1日～2019年11月30日）のペットショップ事業等の業績が含まれておりますが、株式会社ホームセンターバローにつきましては、2019年4月1日から2019年11月30日の8ヶ月間を対象としております。

ペットショップ事業においても、グループ企業間でプライベート・ブランドの共同販売を進めました。店舗につきましては、株式会社アミーゴで4店舗を新設、1店舗を閉鎖、株式会社ホームセンターバローで2店舗を新設、株式会社ジョーカーで1店舗を新設し、当第3四半期末現在のペットショップ店舗数はグループ合計107店舗となっております。

その他の事業では、アレンザグループの当該事業が寄与し、増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ807億17百万円増加し、3,925億30百万円となりました。これは主に現金及び預金114億18百万円、たな卸資産197億円、差入保証金49億68百万円及び有形固定資産306億23百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ643億65百万円増加し、2,507億83百万円となりました。これは主に、買掛金160億82百万円及び借入金294億4百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ163億52百万円増加し、1,417億47百万円となりました。これは主に、非支配株主持分89億17百万円及び資本剰余金45億30百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は33.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、2019年5月9日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,494	29,912
受取手形及び売掛金	8,453	13,563
商品及び製品	36,148	55,600
原材料及び貯蔵品	790	1,038
その他	12,199	13,819
貸倒引当金	△89	△10
流動資産合計	75,995	113,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,179	132,268
土地	44,382	50,596
その他（純額）	22,421	24,742
有形固定資産合計	176,983	207,607
無形固定資産		
のれん	1,198	3,294
その他	8,548	12,111
無形固定資産合計	9,746	15,405
投資その他の資産		
差入保証金	27,451	32,420
その他	21,863	23,518
貸倒引当金	△227	△345
投資その他の資産合計	49,086	55,593
固定資産合計	235,817	278,605
資産合計	311,813	392,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,564	57,659
短期借入金	33,560	49,338
未払法人税等	3,445	2,073
賞与引当金	2,794	1,833
引当金	1,574	2,502
資産除去債務	110	140
その他	21,232	36,174
流動負債合計	104,283	149,722
固定負債		
社債	10,010	10,015
長期借入金	41,288	54,914
引当金	500	611
退職給付に係る負債	3,884	4,654
資産除去債務	9,396	10,746
その他	17,054	20,118
固定負債合計	82,134	101,060
負債合計	186,417	250,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	15,543	20,074
利益剰余金	95,468	99,090
自己株式	△566	△566
株主資本合計	124,054	132,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	△367
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	155	172
退職給付に係る調整累計額	△33	△19
その他の包括利益累計額合計	544	△214
新株予約権	101	142
非支配株主持分	693	9,611
純資産合計	125,395	141,747
負債純資産合計	311,813	392,530



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	413,837	493,338
売上原価	310,635	366,006
売上総利益	103,201	127,331
営業収入	14,539	16,727
営業総利益	117,741	144,059
販売費及び一般管理費	105,518	132,483
営業利益	12,222	11,575
営業外収益		
受取利息	81	99
受取配当金	16	144
持分法による投資利益	18	34
受取事務手数料	778	1,074
受取賃貸料	560	617
その他	834	911
営業外収益合計	2,290	2,882
営業外費用		
支払利息	512	662
不動産賃貸原価	444	514
その他	189	269
営業外費用合計	1,146	1,447
経常利益	13,366	13,010
特別利益		
固定資産売却益	11	5
投資有価証券売却益	16	2
負ののれん発生益	27	40
違約金収入	30	133
補助金収入	31	229
その他	49	37
特別利益合計	166	449
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	58	82
減損損失	321	583
店舗閉鎖損失	26	132
災害による損失	—	388
その他	191	402
特別損失合計	600	1,593
税金等調整前四半期純利益	12,933	11,866
法人税、住民税及び事業税	4,215	4,537
法人税等調整額	674	252
法人税等合計	4,890	4,789
四半期純利益	8,042	7,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	765
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,064	6,311

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,042	7,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	△780
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	16	34
退職給付に係る調整額	24	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△131	△735
四半期包括利益	7,910	6,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,932	5,552
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	789

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,933	11,866
減価償却費	10,812	12,940
減損損失	321	583
のれん償却額	165	344
負ののれん発生益	△27	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	236	260
受取利息及び受取配当金	△98	△243
支払利息	512	662
持分法による投資損益(△は益)	△18	△34
固定資産除却損	58	82
災害による損失	—	388
売上債権の増減額(△は増加)	△2,008	△4,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,355	△5,359
仕入債務の増減額(△は減少)	7,956	10,493
その他	1,481	4,096
小計	30,028	31,838
利息及び配当金の受取額	28	172
利息の支払額	△496	△635
法人税等の支払額	△5,093	△6,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,466	25,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,359	△16,793
有形固定資産の売却による収入	110	42
無形固定資産の取得による支出	△553	△1,136
差入保証金の差入による支出	△839	△1,362
差入保証金の回収による収入	970	1,469
預り保証金の受入による収入	279	150
預り保証金の返還による支出	△335	△422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,538	△637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	70	—
事業譲受による支出	△433	△1,203
その他	△225	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,855	△20,244

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,983	3,404
長期借入れによる収入	12,175	19,850
長期借入金の返済による支出	△10,535	△14,127
社債の償還による支出	△20	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,405	△1,992
配当金の支払額	△2,330	△2,661
非支配株主への配当金の支払額	△1	△370
非支配株主からの払込みによる収入	12	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△361
その他	35	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	914	3,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,522	8,414
現金及び現金同等物の期首残高	14,938	17,938
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	3,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,461	29,356

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で株式交換により子会社化したアレンザホールディングス株式会社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結累計期間における、当該株式交換による資本剰余金48億2百万円増加及び子会社株式の追加取得等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が200億74百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポー ツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	267,139	96,060	42,971	9,851	7,704	423,727	4,648	428,376
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,725	115	469	2	24,845	29,158	1,989	31,148
計	270,865	96,176	43,440	9,853	32,550	452,886	6,638	459,525
セグメント利益	7,755	2,361	2,494	461	2,554	15,627	735	16,363

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,627
「その他」の区分の利益	735
セグメント間取引消去	△2,713
全社費用(注)	△1,426
四半期連結損益計算書の営業利益	12,222

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖の意思決定をした店舗について、「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント2億64百万円及び「ドラッグストア事業」セグメント56百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において「スーパーマーケット(SM)事業」セグメントでは、株式会社フタバヤの自己株式を除く全ての株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は2億36百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	282,321	104,048	85,014	10,294	8,202	489,882	20,182	510,065
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4,035	117	1,198	3	25,399	30,754	3,174	33,929
計	286,356	104,165	86,213	10,298	33,602	520,637	23,357	543,994
セグメント利益	7,159	2,489	2,903	284	2,301	15,138	1,182	16,320

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	15,138
「その他」の区分の利益	1,182
セグメント間取引消去	△3,148
全社費用(注)	△1,596
四半期連結損益計算書の営業利益	11,575

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について、「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント5億円、「ドラッグストア事業」セグメント75百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント6百万円及び「その他」0百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式交換により株式を取得したアレンザホールディングス株式会社及びその子会社7社を連結の範囲に含めたことにより、「その他」においてのれんが16億53百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額はその時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。